

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕(連結)



平成24年1月30日
上場取引所 東 大名

上場会社名 富士フイルムホールディングス株式会社

コード番号 4901 URL <http://www.fujifilmholdings.com/>

代表者 代表取締役社長 古森 重隆

問合せ先責任者 経営企画部 IR室長 杉山 健 TEL (03)6271-1111

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無: 有

四半期決算説明会開催の有無: 有 (百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税金等調整前 四半期純利益		当社株主帰属 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	1,618,513	△ 2.0	85,566	△ 30.1	57,685	△ 47.1	23,696	△ 59.4
23年3月期第3四半期	1,651,662	3.4	122,488	-	109,120	-	58,405	-

(注) 四半期包括利益 24年3月期第3四半期 △ 11,720 百万円 (- %) 23年3月期第3四半期 4,114 百万円 (△ 73.8 %)

	1株当たり当社株主 帰属四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当社株主 帰属四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	49 19	47 50
23年3月期第3四半期	119 72	109 73

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	2,589,808	1,828,453	1,696,946	65.5
23年3月期	2,708,841	1,850,871	1,722,526	63.6

(注) 資本合計(純資産)は、P.8の四半期連結貸借対照表の純資産合計を読み替えております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	-	15 00	-	15 00	30 00
24年3月期	-	17 50	-		
24年3月期(予想)				17 50	35 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税金等調整前 当期純利益		当社株主帰属 当期純利益		1株当たり当社 株主帰属 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,200,000	△ 0.8	110,000	△ 19.3	78,000	△ 33.4	28,000	△ 56.1	58 13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動： 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 無
② ①以外の変更： 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	514,625,728 株	23年3月期	514,625,728 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	32,919,268 株	23年3月期	32,939,343 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	481,696,171 株	23年3月期3Q	487,834,276 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.6「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

[目次]

1.	当四半期決算に関する定性的情報		
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 5
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 6
2.	サマリー情報（その他）に関する事項		
	(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 6
	(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 6
	(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 6
3.	継続企業の前提に関する重要事象等の概要	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 6
4.	四半期連結財務諸表等		
	(1) 四半期連結貸借対照表	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 7
	(2) 四半期連結損益計算書		
	【第3四半期連結累計期間】	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 9
	【第3四半期連結会計期間（3ヶ月）】	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 10
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 11
	(4) 継続企業の前提に関する注記	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 12
	(5) セグメント情報		
	1) 第3四半期連結累計期間	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 12
	2) 第3四半期連結会計期間（3ヶ月）	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 14
	(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(単位：億円)

	平成24年3月期 第3四半期累計		平成23年3月期 第3四半期累計		増減額	増減率
国内売上高	45.1%	7,297	45.8%	7,570	△273	△3.6%
海外売上高	54.9%	8,888	54.2%	8,947	△59	△0.7%
売上高	100.0%	16,185	100.0%	16,517	△332	△2.0%
営業利益	5.3%	856	7.4%	1,225	△369	△30.1%
営業外収益及び費用	△1.7%	△279	△0.8%	△134	△145	-
税金等調整前四半期純利益	3.6%	577	6.6%	1,091	△514	△47.1%
当社株主帰属四半期純利益	1.5%	237	3.5%	584	△347	△59.4%
為替レート (円/米\$)		79		87	△8	
為替レート (円/Euro)		110		113	△3	

平成24年3月期第3四半期累計期間(平成23年4月1日～12月31日)の世界経済を概観すると、欧州では、債務危機の深刻化により景気が悪化しています。米国では、景気にやや底堅さも見えてきてはいますが、回復基調は弱いものとなっています。アジアをはじめとする新興国地域では、経済成長のペースがやや鈍化の傾向があります。日本においては、東日本大震災の復興需要などを背景に景気は緩やかに持ち直しつつありますが、円高の定着や海外景気の減速の影響を受けて、景気下振れのリスクも存在します。

当社グループの事業環境については、東日本大震災の直接的な影響は軽微に留まったものの、一部の事業で、為替の円高や銀・アルミなどの原材料価格高騰、タイの洪水、欧州の景況感悪化による需要減少などの影響を受け、厳しい事業環境となりました。一方、中国などの新興国市場での販売は好調な推移を続けています。

当社グループは、2年間かけて実施してきた構造改革により獲得した強靱な企業体質を基盤に、当期からは、中期経営計画「VISION80」(平成25年3月期～平成26年3月期)を達成すべく、世界市場を舞台に成長戦略を本格的に推進しております。厳しい事業環境下ですが、成長性が高く当社の技術力が存分に強みを持っている重点事業と、成長が続く新興国を中心とするグローバル展開の加速に経営資源を集中投入し、売上、市場シェアを拡大していきます。

当社グループの平成24年3月期第3四半期累計期間における連結売上高は、1兆6,185億円(前年同期比2.0%減(為替影響額を除いた前年同期比0.4%増))となりました。新商品の投入や新興国市場の成長に対応し拡販施策を強化したものの、為替の円高によるマイナス影響(405億円)や、震災による国内需要減、タイの洪水の影響などにより、前年同期比で332億円の減少となりました。

営業利益は、為替の円高によるマイナス影響(68億円)や、原材料価格の高騰によるマイナス影響(212億円)などを受け、前年同期比30.1%減の856億円となりました。

売上高の減少に加え、為替の円高影響や178億円の投資有価証券評価損を計上したことなどにより、税金等調整前四半期純利益は577億円(前年同期比47.1%減)、当社株主帰属四半期純利益は237億円(前年同期比59.4%減)となりました。

当四半期累計期間の円為替レートは、対米ドルで79円、対ユーロで110円となりました。

【事業セグメント別の売上高】

(単位：億円)

セグメント	平成24年3月期 第3四半期累計	平成23年3月期 第3四半期累計	増減額	増減率
イメージングソリューション	2,488	2,573	△85	△3.3%
インフォメーションソリューション	6,465	6,718	△253	△3.8%
ドキュメントソリューション	7,232	7,226	6	0.1%
連結合計	16,185	16,517	△332	△2.0%

【事業セグメント別の営業利益(△損失)】

(単位：億円)

セグメント	平成24年3月期 第3四半期累計	平成23年3月期 第3四半期累計	増減額	増減率
イメージングソリューション	△38	37	△75	-
インフォメーションソリューション	498	838	△340	△40.6%
ドキュメントソリューション	613	556	57	10.4%
全社費用及び セグメント間取引消去	△217	△206	△11	-
連結合計	856	1,225	△369	△30.1%

「イメージングソリューション部門」

イメージングソリューション部門の連結売上高は、デジタルカメラの販売が好調であったものの、為替の円高によるマイナス影響(118億円)や、震災による国内需要減などの影響などにより、2,488億円(前年同期比3.3%減(為替影響額を除いた前年同期比1.3%増))となりました。

当部門の営業損失は、為替の円高によるマイナス影響や、原材料価格高騰の影響などにより、38億円となりました。

フォトイメージング事業は、為替の円高によるマイナス影響や、震災による国内需要減などにより、売上が減少しました。カラーペーパーは、販売が好調に推移し、売上が増加。シェアも拡大しました。

電子映像事業は、為替の円高によるマイナス影響や、震災による国内需要減などの影響を受けましたが、独自技術を活かした特徴あるハイエンドモデルを中心として新商品の販売が好調に推移したことにより、販売数量も増加し、売上が増加しました。平成23年3月に発売したデジタル一眼レフを凌駕する高画質と表現力を実現した高級コンパクトデジタルカメラ「FUJIFILM X100」に続き、10月に高級機種「Xシリーズ」の第2弾として「FUJIFILM X10」を、12月に第3弾のロングズーム機「FUJIFILM X-S1」を発売し、販売が好調に推移しました。各国で広告宣伝・販促を強化しており、ブランド力の向上に努めています。

「インフォメーションソリューション部門」

インフォメーションソリューション部門の連結売上高は、医薬品事業やライフサイエンス事業など成長事業の売上が拡大したものの、為替の円高によるマイナス影響(192億円)や、震災による国内需要減などの影響により、6,465億円(前年同期比3.8%減(為替影響額を除いた前年同期比0.9%減))となりました。

当部門の営業利益は、為替の円高によるマイナス影響や、原材料価格の高騰の影響などにより、498億円(前年同期比40.6%減)となりました。

メディカルシステム事業においては、為替の円高によるマイナス影響や、震災による国内需要減などの影響を受けたものの、売上は前年同期並みとなりました。

モダリティ分野では、低価格・小型FCR(Fuji Computed Radiography)「FCR PRIMA T」を平成23年9月に発売するなど、売上が堅調に推移しました。平成23年11月には、世界で初めてDRパネル自体でX線照射を検知し、X線発生装置と接続が不要なDR方式カセット型デジタルX線装置「FUJIFILM DR CALNEO flex」を発売しました。平成23年12月には、携帯型超音波診断装置の米国大手企業SonoSite, Inc.と、当社が株式公開買付けによりSonoSite, Inc.を買収することで合意しました。これにより、成長著しい携帯型超音波診断装置の市場に本格的に取り組んでいきます。

内視鏡分野では経鼻内視鏡や情報管理システムをはじめとした内視鏡システムの販売が好調に推移し、平成23年10月には新開発の画像センサーとレンズで高画質画像を実現した経鼻内視鏡「EG-580NW」を発売しました。

ネットワークシステム分野では、医療機関のIT化の進展に伴い、売上が拡大しました。医用画像情報ネットワークシステム「SYNAPSE」が、国内約1,700の医療施設に導入されており、トップシェアを維持しています。平成23年11月には、画像処理技術を進化させ、微細な気管支も高精度な3D画像解析が可能になった3D画像解析システム「SYNAPSE VINCENT Ver. 3.0」を発売しました。

医薬品事業においては、β-ラクタマーゼ阻害剤配合抗生物質製剤「ゾシン」や、ニューキノロン系経口抗菌剤「オゼックス細粒」、キノロン系経口抗菌剤「ジェニナック」などの販売が好調に推移し、富山化学工業株式会社の売上が大幅に拡大しています。既存の治療薬とは異なるメカニズムで薬効を示した抗インフルエンザウイルス薬「T-705」は、国内臨床第Ⅲ相試験が終了し、製造販売承認を申請中です。バイオ医薬品事業では、米国Merck & Co., Inc. から平成23年3月に買収したバイオ医薬品受託製造2社の株式の20%を三菱商事株式会社に譲渡し、業務提携を開始しました。さらに、平成23年11月には、協和発酵キリン株式会社と、平成24年春をめどに両社折半出資によるバイオシミラー医薬品の開発・製造の合弁会社を設立することで基本合意しました。

ライフサイエンス事業においては、機能性化粧品「アスタリフト」のベースメイクシリーズの市場投入と新テレビCMの放映などによる拡販、及び、メタバリア、グルコサミン&コラーゲンなどサプリメントの販促活動の積極的展開などにより、売上が増加しました。

グラフィックシステム事業は、為替の円高によるマイナス影響や、震災影響による国内での刷版材料需要減などにより、売上が減少しました。成長分野であるデジタルプリンティングの分野では、平成23年12月に、オフセット印刷を凌駕する高画質を実現する次世代インクジェットデジタル印刷機「Jet Press 720」を発売しました。また、平成23年9月に発表した「Acuity LED 1600」などを含めたワイドフォーマットUVインクジェットシステムのラインアップを充実させ、引き続き販売を強化しています。

フラットパネルディスプレイ材料事業は、「フジタック」や「WV フィルム」などの売上が、日本のエコポイント制度や中国の家電普及政策などで液晶テレビの需要が非常に旺盛だった前年同期比で減少しました。また、大型液晶テレビの需要拡大に対応するため、平成22年10月に続き、平成23年4月に超広幅フィルムの生産ラインを新たに稼働させました。平成24年12月までにさらに2ラインを増設する予定です。新ラインの稼働に合わせ、既存1ラインを中小型ディスプレイ向け製品開発のための専用ラインとし、需要が急拡大するタブレットPCやスマートフォン向けフィルムの新製品開発や生産を一層強化していきます。

産業機材事業では、工業用X線フィルムの販売が好調に推移したものの、為替の円高などのマイナス影響を受け、売上が減少しました。透明導電性フィルム「エクスクリア」や、太陽電池用高耐候PETフィルムの市場投入を行い、成長が見込まれるタッチパネル分野や環境・エネルギー分野での売上拡大を目指していきます。

電子材料事業では、ArF液浸レジスト、イメージセンサー用カラーモザイク、先端エッチング液、CMPスラリーなどの販売が好調に推移し、売上が増加しました。

光学デバイス事業は、放送用テレビレンズなど光学機器の販売が好調に推移したものの、携帯電話用レンズの販売が需要減の影響を受けて減少したことなどにより、売上が減少しました。今後はスマートフォン用薄型カメラモジュールを中心に新領域への事業拡大を推進していきます。

記録メディア事業では、バリウムフェライト磁性体を使用した世界最大容量のエンタープライズ用磁気テープをはじめとしたデータテープや、業務用ビデオテープなどの販売が好調に推移し、売上が増加しました。

「ドキュメントソリューション部門」

ドキュメントソリューション部門については、国内において震災影響を第2四半期で挽回し、アジア・オセアニア地域で売上が引き続き好調に推移したものの、為替の円高によるマイナス影響(95億円)や、タイの洪水の影響などにより、連結売上高は前年同期並みの7,232億円(前年同期比0.1%増(為替影響額を除いた前年同期比1.4%増))となりました。営業利益は、経費効率の向上などにより、613億円(前年同期比10.4%増)となりました。

オフィスプロダクト事業は、国内においては、フルカラーデジタル複合機「ApeosPort-IV

「DocuCentre-IV」シリーズの販売が引き続き好調に推移し、カラー機の販売台数が増加し、販売台数全体でも増加しました。震災後の景況感悪化等により減少したコピー枚数も、第2四半期には対前年で増加基調へと回復しています。アジア・オセアニア地域においては、カラー機、モノクロ機ともに販売台数が増加しました。米国ゼロックス社向け輸出においては、カラー機の出荷が大幅に増加し、出荷台数全体でも増加しました。

オフィスプリンター事業は、国内においては、販売台数が大幅に増加しました。アジア・オセアニア地域においては、カラー機の販売台数が増加したものの、モノクロ機の販売台数が減少したことで、販売台数全体では減少しました。米国ゼロックス社向け輸出については、モノクロ機・カラー機ともに出荷台数が増加しました。

プロダクションサービス事業は、国内においては、ライトプロダクション・カラーシステム「Docu Color 1450 GA」や、エントリープロダクション・カラーシステム「Color 1000 Press / Color 800 Press」の販売が好調に推移し、販売台数全体でも増加しました。アジア・オセアニア地域においても、「Color 1000 Press / Color 800 Press」の販売が好調に推移し、販売台数全体でも増加しました。米国ゼロックス社向け輸出においては、出荷台数が減少しました。

グローバルサービス事業の売上は、国内、アジア・オセアニア地域ともに増加しました。また、平成23年7月より、オフィスにとどまらず、集中出力センターやモバイル環境を含む企業全体の出力環境を包括的にマネジメントする「エンタープライズ・プリント・サービス」の提供を、日本およびアジア・オセアニア地域で開始しました。

CS（顧客満足度）に関する調査・コンサルティングの国際的な専門機関である株式会社 J. D. パワーアジア・パシフィックが発表した「2011年日本カラーコピー機顧客満足度調査SM」および「2011年日本カラープリンター顧客満足度調査SM」において、昨年が続いて業界 No. 1 の評価を受けました。業界トップの評価にふさわしい商品・サポートを今後も提供していくとともに、お客様の業務効率化をはじめ、経営課題の解決に貢献できる質の高いサービスの提供を目指し、さらに高い顧客満足が得られるように取り組みを継続・強化していきます。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

平成24年3月期第3四半期末は、現金及び現金同等物が減少したことや、為替の円高影響などにより、前期末（平成23年3月31日）に比べ、資産合計が1,190億円減の2兆5,898億円（前期末比4.4%減）となりました。営業債務が減少したことなどにより、負債は965億円減の7,614億円（前期末比11.3%減）となりました。株主資本は、256億円減の1兆6,969億円（前期末比1.5%減）となりました。この結果、流動比率は、前期末に比べ11.0ポイント増の253.3%、負債比率は2.0ポイント減の44.9%、株主資本比率は0.8ポイント増の65.5%となり、資産の流動性及び資本構成の安定性をともに維持しております。

【キャッシュ・フローの状況】

(単位：億円)

	平成24年3月期 第3四半期累計	平成23年3月期 第3四半期累計	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	691	1,198	△507
投資活動によるキャッシュ・フロー	△871	△1,089	218
財務活動によるキャッシュ・フロー	△341	△135	△206

平成24年3月期第3四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期純利益、及び営業活動を通じた資産や負債の増減などにより、前年同期と比べ507億円減の691億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の購入などにより、871億円の支出となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、180億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期債務の返済などにより、341億円の支出となりました。

現金及び現金同等物の平成24年3月期第3四半期末残高は、前期末(平成23年3月31日)に比べ646億円減少し、2,485億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報
(平成24年3月期 通期連結業績予想値の修正)

	売上高	営業利益	税金等調整前 当期純利益	当社株主帰属 当期純利益	1株当たり 当社株主帰属 当期純利益
前回発表予想(A) (平成23年10月31日発表)	百万円 2,290,000	百万円 136,500	百万円 107,500	百万円 54,000	円 銭 112 10
今回修正予想(B)	2,200,000	110,000	78,000	28,000	58 13
増減額(B-A)	△90,000	△26,500	△29,500	△26,000	△53 97
増減率(%)	△3.9	△19.4	△27.4	△48.1	△48.1
(ご参考) 前期実績 (平成23年3月期)	2,217,084	136,356	117,105	63,852	131 30

当社を取り巻く事業環境は、米国では景気の回復基調が弱く、欧州でも政府債務危機などにより景気が停滞しています。新興国地域でも経済成長が鈍り始めるなど、先行きが不透明な状況となっています。同様に、日本国内でも、為替の円高や輸出環境の悪化に伴う需要減少などの景気下振れリスクが存在しています。

当社においては、販売体制の強化や新製品の投入などにより、中国をはじめとする新興国市場での販売は好調に推移しておりますが、為替の円高や、景況感の悪化による需要の減少、タイの洪水に伴う一部製品の供給への影響などにより、売上が計画を下回って推移しております。営業利益についても、売上の減少に加え、為替の円高やタイの洪水に伴う製品供給のための経費増加などにより、計画を下回っております。また、昨今の株価低迷により投資有価証券評価損を計上したことなどにより、税金等調整前当期純利益、当社株主帰属当期純利益についても同様です。

これらの状況を踏まえ、平成24年3月期の通期連結業績予想については、売上高、営業利益、税金等調整前当期純利益、当社株主帰属当期純利益、1株当たり当社株主帰属当期純利益を下方修正いたします。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

単位 百万円

科目	期別	平成24年3月期第3四半期 連結会計期間末 平成23年12月31日現在	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 平成23年3月31日現在	増減 (△は減少)
[資産の部]				
流動資産				
現金及び現金同等物		248,469	313,070	△ 64,601
有価証券		9,583	23,188	△ 13,605
受取債権				
営業債権及びリース債権		484,062	490,554	△ 6,492
関連会社等に対する債権		32,058	29,268	2,790
貸倒引当金		△ 16,317	△ 17,645	1,328
		499,803	502,177	△ 2,374
棚卸資産		371,781	342,165	29,616
前払費用及びその他の流動資産		153,535	130,243	23,292
流動資産 合計		1,283,171	1,310,843	△ 27,672
投資及び長期債権				
関連会社等に対する投資及び貸付金		39,966	42,684	△ 2,718
投資有価証券		110,913	139,352	△ 28,439
長期リース債権及びその他の長期債権		115,632	117,305	△ 1,673
貸倒引当金		△ 3,109	△ 3,259	150
投資及び長期債権 合計		263,402	296,082	△ 32,680
有形固定資産				
土地		93,982	97,237	△ 3,255
建物及び構築物		655,887	668,897	△ 13,010
機械装置及びその他の有形固定資産		1,524,894	1,548,837	△ 23,943
建設仮勘定		42,902	34,742	8,160
		2,317,665	2,349,713	△ 32,048
減価償却累計額		△ 1,774,290	△ 1,785,648	11,358
有形固定資産 合計		543,375	564,065	△ 20,690
その他の資産				
営業権		334,942	344,444	△ 9,502
その他の無形固定資産		44,684	44,223	461
その他		120,234	149,184	△ 28,950
その他の資産 合計		499,860	537,851	△ 37,991
資産 合計		2,589,808	2,708,841	△ 119,033

単位 百万円

科目	期別	平成24年3月期第3四半期 連結会計期間末 平成23年12月31日現在	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 平成23年3月31日現在	増減 (△は減少)
[負債の部]				
流動負債				
社債及び短期借入金		48,788	70,343	△ 21,555
支払債務				
営業債務		204,676	228,224	△ 23,548
設備関係債務		23,425	29,435	△ 6,010
関連会社等に対する債務		3,270	3,714	△ 444
		231,371	261,373	△ 30,002
未払法人税等		16,438	13,805	2,633
未払費用		152,794	179,315	△ 26,521
その他の流動負債		57,092	61,622	△ 4,530
流動負債 合計		506,483	586,458	△ 79,975
固定負債				
社債及び長期借入金		124,022	119,314	4,708
退職給付引当金		60,019	78,806	△ 18,787
預り保証金及びその他の固定負債		70,831	73,392	△ 2,561
固定負債 合計		254,872	271,512	△ 16,640
負債 合計		761,355	857,970	△ 96,615
[純資産の部]				
株主資本				
資本金		40,363	40,363	-
普通株式				
発行可能株式総数 800,000,000株				
発行済株式総数 514,625,728株				
資本剰余金		75,730	73,956	1,774
利益剰余金		1,932,925	1,917,659	15,266
その他の包括利益(△損失)累積額		△ 249,543	△ 206,858	△ 42,685
自己株式		△ 102,529	△ 102,594	65
株主資本 合計		1,696,946	1,722,526	△ 25,580
非支配持分		131,507	128,345	3,162
純資産 合計		1,828,453	1,850,871	△ 22,418
負債・純資産 合計		2,589,808	2,708,841	△ 119,033

(注)その他の包括利益(△損失)累積額 内訳

	平成23年12月31日現在	平成23年3月31日現在	増減 (△は減少)
有価証券未実現損益	665	2,263	△ 1,598
為替換算調整額	△ 171,760	△ 128,943	△ 42,817
年金負債調整額	△ 78,491	△ 80,269	1,778
デリバティブ未実現損益	43	91	△ 48

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

単位 百万円

科目	期別	平成24年3月期第3四半期 連結累計期間		平成23年3月期第3四半期 連結累計期間		増減 (△は減少)	
		自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日		自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日		増減額	増減率
売上高		%		%			%
売上高			1,366,009		1,398,777	△ 32,768	△ 2.3
レンタル収入			252,504		252,885	△ 381	△ 0.2
		100.0	1,618,513	100.0	1,651,662	△ 33,149	△ 2.0
売上原価							
売上原価			866,797		855,004	11,793	1.4
レンタル原価			113,150		113,029	121	0.1
		60.5	979,947	58.6	968,033	11,914	1.2
売上総利益		39.5	638,566	41.4	683,629	△ 45,063	△ 6.6
営業費用							
販売費及び一般管理費		26.4	426,923	25.8	425,284	1,639	0.4
研究開発費		7.8	126,077	7.5	124,011	2,066	1.7
		34.2	553,000	33.3	549,295	3,705	0.7
構造改革費用前営業利益		-	-	8.1	134,334		
構造改革費用		-	-	0.7	11,846		
営業利益		5.3	85,566	7.4	122,488	△ 36,922	△ 30.1
営業外収益及び費用(△)							
受取利息及び配当金			4,305		4,262	43	
支払利息			△ 2,821		△ 2,989	168	
為替差損益・純額			△ 10,736		△ 13,799	3,063	
投資有価証券評価損			△ 17,789		△ 1,174	△ 16,615	
その他損益・純額			△ 840		332	△ 1,172	
		△ 1.7	△ 27,881	△ 0.8	△ 13,368	△ 14,513	-
税金等調整前四半期純利益		3.6	57,685	6.6	109,120	△ 51,435	△ 47.1
法人税等		1.5	24,420	2.9	48,172	△ 23,752	△ 49.3
持分法による投資損益		0.0	476	0.2	3,714	△ 3,238	△ 87.2
四半期純利益		2.1	33,741	3.9	64,662	△ 30,921	△ 47.8
控除:非支配持分帰属損益		△ 0.6	△ 10,045	△ 0.4	△ 6,257	△ 3,788	-
当社株主帰属四半期純利益		1.5	23,696	3.5	58,405	△ 34,709	△ 59.4

【第3四半期連結会計期間(3ヶ月)】

単位 百万円

科目	期別	平成24年3月期第3四半期 連結会計期間		平成23年3月期第3四半期 連結会計期間		増減 (△は減少)	
		自 平成23年10月 1日 至 平成23年12月31日		自 平成22年10月 1日 至 平成22年12月31日		増減額	増減率
売上高		%		%			%
売上高		451,252		462,631	△ 11,379		△ 2.5
レンタル収入		83,829		83,686	143		0.2
		100.0	535,081	100.0	546,317	△ 11,236	△ 2.1
売上原価							
売上原価		286,982		283,950	3,032		1.1
レンタル原価		37,399		37,290	109		0.3
		60.6	324,381	58.8	321,240	3,141	1.0
売上総利益		39.4	210,700	41.2	225,077	△ 14,377	△ 6.4
営業費用							
販売費及び一般管理費		26.4	141,386	26.4	144,285	△ 2,899	△ 2.0
研究開発費		8.0	42,791	7.5	40,972	1,819	4.4
		34.4	184,177	33.9	185,257	△ 1,080	△ 0.6
構造改革費用前営業利益		-	-	7.3	39,820		
構造改革費用		-	-	0.6	3,222		
営業利益		5.0	26,523	6.7	36,598	△ 10,075	△ 27.5
営業外収益及び費用(△)							
受取利息及び配当金		1,604		1,533	71		
支払利息		△ 1,215		△ 964	△ 251		
為替差損益・純額		1,140		△ 3,785	4,925		
投資有価証券評価損		△ 2,758		△ 903	△ 1,855		
その他損益・純額		△ 352		△ 343	△ 9		
		△ 0.3	△ 1,581	△ 0.8	△ 4,462	2,881	-
税金等調整前四半期純利益		4.7	24,942	5.9	32,136	△ 7,194	△ 22.4
法人税等		2.4	12,673	2.6	13,940	△ 1,267	△ 9.1
持分法による投資損益		△ 0.0	△ 16	0.3	1,518	△ 1,534	-
四半期純利益		2.3	12,253	3.6	19,714	△ 7,461	△ 37.8
控除:非支配持分帰属損益		△ 0.7	△ 3,455	△ 0.3	△ 1,610	△ 1,845	-
当社株主帰属四半期純利益		1.6	8,798	3.3	18,104	△ 9,306	△ 51.4

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位 百万円

科目	期別	平成24年3月期第3四半期 連結累計期間	平成23年3月期第3四半期 連結累計期間	増減 (△は減少)
		自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 四半期純利益		33,741	64,662	△ 30,921
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整				
(1) 減価償却費		107,907	115,028	△ 7,121
(2) 長期性資産の減損費用		-	595	△ 595
(3) 投資有価証券評価損		17,789	1,174	16,615
(4) 持分法による投資損益(受取配当金控除後)		545	△ 2,080	2,625
(5) 資産及び負債の増減				
受取債権の増加		△ 15,985	△ 22,123	6,138
棚卸資産の増加		△ 38,370	△ 47,491	9,121
営業債務の減少		△ 18,272	△ 6,136	△ 12,136
未払法人税等及びその他負債の減少		△ 25,227	△ 11,910	△ 13,317
(6) その他		7,001	28,071	△ 21,070
小計		35,388	55,128	△ 19,740
営業活動によるキャッシュ・フロー		69,129	119,790	△ 50,661
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の購入		△ 74,236	△ 67,260	△ 6,976
2. ソフトウェアの購入		△ 14,251	△ 12,403	△ 1,848
3. 有価証券・投資有価証券等の売却・満期償還		33,705	30,872	2,833
4. 有価証券・投資有価証券等の購入		△ 11,484	△ 37,548	26,064
5. 関係会社投融資及びその他貸付金の増加(△)・減少		119	△ 4,489	4,608
6. 事業買収に伴う支出 (買収資産に含まれる現金及び現金同等物控除後)		△ 1,850	△ 7,077	5,227
7. その他		△ 19,094	△ 10,996	△ 8,098
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 87,091	△ 108,901	21,810
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 長期債務による調達額		6,860	41	6,819
2. 長期債務の返済額		△ 19,267	△ 14,205	△ 5,062
3. 短期債務の増加・減少(△)(純額)		△ 3,092	37,286	△ 40,378
4. 親会社による配当金支払額		△ 15,655	△ 13,438	△ 2,217
5. 非支配持分への配当金支払額		△ 4,620	△ 3,181	△ 1,439
6. 自己株式の取得(純額)		△ 4	△ 20,010	20,006
7. その他		1,710	-	1,710
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 34,068	△ 13,507	△ 20,561
IV. 為替変動による現金及び現金同等物への影響		△ 12,571	△ 22,490	9,919
V. 現金及び現金同等物純減少		△ 64,601	△ 25,108	△ 39,493
VI. 現金及び現金同等物期首残高		313,070	406,177	△ 93,107
VII. 現金及び現金同等物四半期末残高		248,469	381,069	△ 132,600

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1) 第3四半期連結累計期間

① 事業別セグメント情報

【売上高】

単位 百万円

科目	期別	平成24年3月期第3四半期 連結累計期間		平成23年3月期第3四半期 連結累計期間		増減 (△は減少)	
		自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日		自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日		増減額	増減率
売上高 :		%		%			%
イメーシング ソリューション :							
外部顧客に対するもの		15.4	248,762	15.6	257,268	△ 8,506	△ 3.3
セグメント間取引			529		556	△ 27	-
計			249,291		257,824	△ 8,533	△ 3.3
インフォメーション ソリューション :							
外部顧客に対するもの		39.9	646,512	40.7	671,809	△ 25,297	△ 3.8
セグメント間取引			1,247		1,384	△ 137	-
計			647,759		673,193	△ 25,434	△ 3.8
ドキュメント ソリューション :							
外部顧客に対するもの		44.7	723,239	43.7	722,585	654	0.1
セグメント間取引			6,665		5,875	790	-
計			729,904		728,460	1,444	0.2
セグメント間取引消去			△ 8,441		△ 7,815	△ 626	-
連結 合計		100.0	1,618,513	100.0	1,651,662	△ 33,149	△ 2.0

【営業利益】

単位 百万円

科目	期別	平成24年3月期第3四半期 連結累計期間		平成23年3月期第3四半期 連結累計期間		増減 (△は減少)	
		自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日		自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日		増減額	増減率
営業利益 :		%		%			%
イメーシング ソリューション		△ 1.5	△ 3,825	1.4	3,687	△ 7,512	-
インフォメーション ソリューション		7.7	49,826	12.5	83,862	△ 34,036	△ 40.6
ドキュメント ソリューション		8.4	61,330	7.6	55,567	5,763	10.4
計			107,331		143,116	△ 35,785	△ 25.0
全社費用及びセグメント間取引消去			△ 21,765		△ 20,628	△ 1,137	-
連結 合計		5.3	85,566	7.4	122,488	△ 36,922	△ 30.1

(注) 各区分に属する主要な製品の名称

イメーシング ソリューション : カラーフィルム、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、写真プリント用カラーペーパー・薬品・サービス等

インフォメーション ソリューション : メディカルシステム・ライフサイエンス機材、医薬品、グラフィックシステム機材、フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア、光学デバイス、電子材料、インクジェット用材料等

ドキュメント ソリューション : オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、オフィスサービス、用紙、消耗品等

②所在地別セグメント情報

【売上高】

単位 百万円

科目	期別	平成24年3月期第3四半期 連結累計期間		平成23年3月期第3四半期 連結累計期間		増減 (△は減少)	
		自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日		自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日		増減額	増減率
売上高 :		%		%			%
日本							
外部顧客に対するもの		58.6	948,486	60.8	1,003,973	△ 55,487	△ 5.5
セグメント間取引			304,036		286,642	17,394	-
計			1,252,522		1,290,615	△ 38,093	△ 3.0
米州							
外部顧客に対するもの		14.9	240,875	14.3	236,794	4,081	1.7
セグメント間取引			18,514		16,033	2,481	-
計			259,389		252,827	6,562	2.6
欧州							
外部顧客に対するもの		9.7	156,682	9.4	155,695	987	0.6
セグメント間取引			11,084		8,034	3,050	-
計			167,766		163,729	4,037	2.5
アジア及びその他							
外部顧客に対するもの		16.8	272,470	15.5	255,200	17,270	6.8
セグメント間取引			196,755		196,994	△ 239	-
計			469,225		452,194	17,031	3.8
セグメント間取引消去			△ 530,389		△ 507,703	△ 22,686	-
連結 合計		100.0	1,618,513	100.0	1,651,662	△ 33,149	△ 2.0

【営業利益】

単位 百万円

科目	期別	平成24年3月期第3四半期 連結累計期間		平成23年3月期第3四半期 連結累計期間		増減 (△は減少)	
		自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日		自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日		増減額	増減率
営業利益(△損失) :		%		%			%
日本		4.7	59,423	6.6	85,768	△ 26,345	△ 30.7
米州		2.4	6,102	2.4	6,107	△ 5	△ 0.1
欧州		△ 0.7	△ 1,100	3.4	5,614	△ 6,714	-
アジア及びその他		4.4	20,873	5.9	26,667	△ 5,794	△ 21.7
セグメント間取引消去			268		△ 1,668	1,936	-
連結 合計		5.3	85,566	7.4	122,488	△ 36,922	△ 30.1

【海外売上高(仕向地ベース)】

単位 百万円

科目	期別	平成24年3月期第3四半期 連結累計期間		平成23年3月期第3四半期 連結累計期間		増減 (△は減少)	
		自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日		自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日		増減額	増減率
売上高 :		%		%			%
国内		45.1	729,668	45.8	756,993	△ 27,325	△ 3.6
海外							
米州		17.1	276,686	17.1	282,450	△ 5,764	△ 2.0
欧州		12.3	199,893	11.8	194,733	5,160	2.6
アジア及びその他		25.5	412,266	25.3	417,486	△ 5,220	△ 1.3
計		54.9	888,845	54.2	894,669	△ 5,824	△ 0.7
連結 合計		100.0	1,618,513	100.0	1,651,662	△ 33,149	△ 2.0

(注)【海外売上高(仕向地ベース)】は、取引先の所在地により区分し、表示しております。

2) 第3四半期連結会計期間(3ヶ月)

【事業セグメント別売上高】

単位 百万円

科目	期別	平成24年3月期第3四半期 連結会計期間		平成23年3月期第3四半期 連結会計期間		増減 (△は減少)	
		自 平成23年10月 1日 至 平成23年12月31日		自 平成22年10月 1日 至 平成22年12月31日		増減額	増減率
売上高 :		%		%			%
イメージングソリューション :		16.2	86,367	16.7	91,193	△ 4,826	△ 5.3
インフォメーションソリューション :		39.5	211,553	39.1	213,600	△ 2,047	△ 1.0
ドキュメントソリューション :		44.3	237,161	44.2	241,524	△ 4,363	△ 1.8
連結 合計		100.0	535,081	100.0	546,317	△ 11,236	△ 2.1

(注)各区分に属する主要な製品の名称

- イメージングソリューション : カラーフィルム、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、写真プリント用カラーペーパー・薬品・サービス等
- インフォメーションソリューション : メディカルシステム・ライフサイエンス機材、医薬品、グラフィックシステム機材、フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア、光学デバイス、電子材料、インクジェット用材料等
- ドキュメントソリューション : オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、オフィスサービス、用紙、消耗品等

【海外売上高(仕向地ベース)】

単位 百万円

科目	期別	平成24年3月期第3四半期 連結会計期間		平成23年3月期第3四半期 連結会計期間		増減 (△は減少)	
		自 平成23年10月 1日 至 平成23年12月31日		自 平成22年10月 1日 至 平成22年12月31日		増減額	増減率
売上高 :		%		%			%
国内		45.3	242,340	45.2	246,731	△ 4,391	△ 1.8
海外							
米州		17.5	93,392	17.3	94,256	△ 864	△ 0.9
欧州		12.4	66,378	12.2	66,575	△ 197	△ 0.3
アジア及びその他		24.8	132,971	25.3	138,755	△ 5,784	△ 4.2
計		54.7	292,741	54.8	299,586	△ 6,845	△ 2.3
連結 合計		100.0	535,081	100.0	546,317	△ 11,236	△ 2.1

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。